

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社大日光・エンジニアリング
【英訳名】	Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 侑男
【本店の所在の場所】	栃木県日光市瀬尾33番地5
【電話番号】	0288-22-9701（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	27,967,462	28,585,504	38,172,132
経常利益(千円)	667,630	1,035,970	997,275
四半期(当期)純利益(千円)	344,984	616,841	467,848
四半期包括利益又は包括利益(千円)	204,970	590,969	450,004
純資産額(千円)	2,318,383	2,965,854	2,563,216
総資産額(千円)	23,584,954	23,107,815	21,456,687
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	127.86	230.37	173.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	9.5	12.8	11.5

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	90.70	27.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第33期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取巻く経営環境は、欧州債務危機もようやく収束に向かう兆しが見られ米国も住宅関連指標に明るさが出てきたものの、中国・インドを中心に新興国の経済成長鈍化が鮮明となってきたことに加えて、日中領土問題に端を発した日本製品不買運動の影響も懸念されるなど厳しい状況が続いております。

日本経済に目を向けると政局はさらに混迷の度合いを深めてきており、デフレ脱却どころか景気後退入りも現実味を帯びてくるなど、視界不良の状況が続いております。

このような経営環境下、当第3四半期連結累計期間の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本においては、社会生活機器用は生産調整に入った製品があったことに加えて、上半期の前倒し生産の反動で大幅減産となった製品もあったことから前年同期比減少となりました。オフィスビジネス機器用も最終メーカーの海外生産シフトの影響に加えて、生産調整に入った製品もあったことから前年同期比減少となりました。産業機器用も第2四半期以降内外景気後退の影響を受けて減産に転じたままの状況が継続しました。また、オフィスビジネス機器販売は前年同期比横這いとなり、人材派遣・業務請負は前年同期比増加しました。

アジアにおいては、主力製品であるオフィスビジネス機器用が世界的需要減退の影響を受けて減産に転じました。なお、中国深?子会社および中国無錫子会社ともに9月に発生した反日デモの影響は軽微でありました。以上の結果、連結売上高は28,585百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

損益面では、日本においては夏場にかけて減産となる製品が集中したため人件費の抑制を中心に製造経費削減に注力しました。アジアにおいては9月後半に起きた反日デモの影響で減産を余儀なくされましたが、人件費抑制に注力するとともにハンダ等補助材料削減活動の効果が出てきたこともあり黒字を確保しました。以上の結果、連結営業利益は1,093百万円（前年同期比68.7%増）となりました。

営業外収支は、日本において雇用促進関連補助金の受領などが主因で改善しました。アジアにおいては人民元安、借入金増の影響で営業外収支は赤字となりました。以上の結果、連結経常利益は1,035百万円（前年同期比55.2%増）となりました。

上記に加えて、第1四半期に発生した負ののれん発生益、固定資産売却損益・除却損等を加減した結果、連結四半期純利益は616百万円（前年同期比78.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は23,107百万円（前連結会計年度末比1,651百万円増）となりました。流動資産は、現金及び預金が増加した一方、受取手形及び売掛金並びに原材料及び貯蔵品が減少したこと等により18,274百万円（前連結会計年度末比1,858百万円増）となりました。

固定資産は、有形固定資産の償却等により4,833百万円（前連結会計年度末比207百万円減）となりました。

流動負債は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金が減少したこと等により14,213百万円（前連結会計年度末比812百万円増）となりました。

固定負債は、長期借入金が増加した一方、社債の償還があったこと等により5,928百万円（前連結会計年度末比436百万円増）となりました。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により2,965百万円（前連結会計年度末比402百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、22百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,700,000	2,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	2,700,000	2,700,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	2,700,000	-	856,300	-	563,300

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,900		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,671,600	26,716	同上
単元未満株式	普通株式 500		1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	2,700,000		
総株主の議決権		26,716	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大日光・エンジニアリング	栃木県日光市瀬尾33番地5	27,900		27,900	1.03
計		27,900		27,900	1.03

(注) 当第3四半期会計期間中に取得した自己株式数は13,400株で、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は41,320株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,788,489	5,407,137
受取手形及び売掛金	1 7,541,375	1 7,058,877
商品及び製品	888,835	555,901
仕掛品	354,999	479,846
原材料及び貯蔵品	5,361,012	4,423,028
繰延税金資産	42,837	63,313
その他	442,685	290,721
貸倒引当金	4,706	4,710
流動資産合計	16,415,527	18,274,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,753,651	3,778,867
減価償却累計額	1,946,813	2,080,702
建物及び構築物(純額)	1,806,838	1,698,164
機械装置及び運搬具	4,380,997	4,507,837
減価償却累計額	2,615,698	2,799,112
機械装置及び運搬具(純額)	1,765,299	1,708,725
土地	465,568	465,568
その他	612,844	607,858
減価償却累計額	422,123	437,542
その他(純額)	190,720	170,315
有形固定資産合計	4,228,427	4,042,773
無形固定資産	91,668	91,000
投資その他の資産		
投資有価証券	225,055	186,275
保険積立金	403,370	415,853
繰延税金資産	33,438	35,389
その他	93,863	97,037
貸倒引当金	34,662	34,632
投資その他の資産合計	721,065	699,923
固定資産合計	5,041,160	4,833,698
資産合計	21,456,687	23,107,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,776,075	6,401,226
短期借入金	2,568,939	3,726,147
1年内返済予定の長期借入金	2,395,198	2,775,680
1年内償還予定の社債	397,000	316,000
未払法人税等	285,952	214,155
リース債務	56,782	62,811
賞与引当金	-	21,000
その他	921,256	696,276
流動負債合計	13,401,204	14,213,297
固定負債		
社債	513,250	268,000
長期借入金	4,837,692	5,527,076
退職給付引当金	35,090	46,527
リース債務	102,592	83,378
その他	3,642	3,681
固定負債合計	5,492,267	5,928,663
負債合計	18,893,471	20,141,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	1,728,978	2,300,014
自己株式	2,547	26,670
株主資本合計	3,146,031	3,692,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,204	102,572
繰延ヘッジ損益	130	150
為替換算調整勘定	624,970	624,367
その他の包括利益累計額合計	688,305	727,090
少数株主持分	105,490	-
純資産合計	2,563,216	2,965,854
負債純資産合計	21,456,687	23,107,815

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	27,967,462	28,585,504
売上原価	26,099,658	26,272,490
売上総利益	1,867,803	2,313,013
販売費及び一般管理費	1,219,853	1,219,825
営業利益	647,950	1,093,187
営業外収益		
受取利息	1,016	1,555
受取配当金	6,928	7,646
消耗品等売却益	44,495	23,821
補助金収入	-	27,145
為替差益	98,795	9,578
その他	40,238	46,178
営業外収益合計	191,475	115,925
営業外費用		
支払利息	134,926	135,580
その他	36,869	37,562
営業外費用合計	171,795	173,143
経常利益	667,630	1,035,970
特別利益		
固定資産売却益	-	1,091
負ののれん発生益	-	48,402
保険解約返戻金	-	196
特別利益合計	-	49,690
特別損失		
固定資産売却損	1,203	5,208
固定資産除却損	2,701	5,264
投資有価証券評価損	2,181	-
災害による損失	6,463	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,427	-
特別損失合計	13,977	10,472
税金等調整前四半期純利益	653,652	1,075,187
法人税等	287,388	445,434
少数株主損益調整前四半期純利益	366,263	629,753
少数株主利益	21,278	12,911
四半期純利益	344,984	616,841

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	366,263	629,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,944	39,367
繰延ヘッジ損益	362	19
為替換算調整勘定	115,710	603
その他の包括利益合計	161,292	38,784
四半期包括利益	204,970	590,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,691	578,057
少数株主に係る四半期包括利益	21,278	12,911

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社大日光商事を連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	32,541千円	25,827千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	394,165千円	454,402千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	22,948	8.50	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後になるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	45,806	17.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後になるもの

該当事項はありません。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社は、製品の評価方法について、従来、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、生産量の変動による原価計算への影響を排除し、適正な期間損益計算を行うため、新たな基幹システムを導入したことを契機として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)へ変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

また、この変更は、同社が平成24年7月に新たな基幹システムを導入したことに伴うものであるため、当第3四半期連結会計期間より行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	11,199,047	16,768,415	27,967,462	-	27,967,462
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,206,576	2,095,081	5,301,657	(5,301,657)	-
計	14,405,623	18,863,496	33,269,120	(5,301,657)	27,967,462
セグメント利益又は損失()	981,342	119,896	861,445	(213,494)	647,950

(注) 1 セグメント利益の調整額 213,494千円には、セグメント間取引消去6,636千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 220,131千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	12,033,224	16,552,279	28,585,504	-	28,585,504
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,793,437	2,084,878	4,878,316	(4,878,316)	-
計	14,826,661	18,637,158	33,463,820	(4,878,316)	28,585,504
セグメント利益	1,135,335	196,251	1,331,586	(238,398)	1,093,187

(注) 1 セグメント利益の調整額 238,398千円には、セグメント間取引消去12,688千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 251,087千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、連結子会社である株式会社ボン・アティソンが自己株式を取得致しました。当該事象により、当第3四半期連結累計期間において負ののれん発生益48,402千円を計上しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	127円86銭	230円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	344,984	616,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	344,984	616,841
普通株式の期中平均株式数(株)	2,698,142	2,677,664

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社大日光・エンジニアリング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。